

「私たち」と「私」

安保関連法案などをめぐって、国会前集会やデモなど、学生をはじめとする若者たちが行動を起こしている。今の若者たちにとって、昔ながらの演説調の訴えや、シュプレヒコールには違和感があるらしい。連合が8月23日に国会前で行った、「国民の声、怒りの8・23大行動」で挨拶にたった、学生グループSEALDsの奥田愛基さんの話しぶりとラップ風のシュプレヒコール的なものは、労働組合の伝統的集いに馴染んでしまっている私の耳には、大変新鮮に響いた。

ある講演会で聞いた話だが、最近の若者のこうした集会での訴えというのは、「僕は～」、「私は～」で始まるのだそうだ。私は当事者世代ではないが、昔の学生運動の演説の印象（偏見？）は、「我々は～、〇〇主義の～、△△の理念の～」というもので、ずいぶん変わったと思う。〇〇主義なり、△△の理念に心酔・賛同する者たちがグループを形成し、その主義や理念の実現を求めて運動を繰り広げたわけだ。リーダーが「我々は～」と叫んだとき、それを聞いている者のほとんどが、自分もその「我々」の1人であり、同志（仲間）であると思っていたはずだ。今の若者は、ある問題（安保関連法案など）について、同じ意見を持つ個人が大勢集まって行動を起こし、「私は～」で自分の意見や考えを、自分のものとして表明している。これはとても素晴らしいことだと率直に感動する。しかし、そこに「私たち」はあるのだろうか。

民主主義における意思決定の基本は多数決である。もちろん少数意見の尊重という大前提はあるが、「数」がものを言うのである。理想や志を同じくする者が、集団（私たち）を形成し、目的に向かって共に行動しなければ、ものごとを変える力にならない。思えば民主党政権の失敗は、所属議員がてんでに「僕は～」「私は～」とばかり言っていたことが、大きな原因の一つだった。一方、この正反対が今の与党で、集団の力を失いたくないために、個人的には反対であっても、NOと言えない議員もいるのではないか。「私は」の主張が抹殺されると、誤った道でも集団はその方向に突き進んでしまい、誰も止められない。要するに、「私は」と主張する権利が、侵害されてはならない絶対条件と

して守られ、その上で、「私」が、その一員であると認識できる「私たち」をつくっていくことが、民主主義を機能させるために不可欠なのではないだろうか。

労働組合も、演説や方針書などは、多くの場合主語が「私たち」である。同じ働く仲間、利害を共にする者が集まり、その集団の力で対等に企業と交渉でき、政治に対して影響力を行使できる。一人ひとりには弱い存在だが、仲間が集まれば強い力になるというのが、労働組合講座で最初に言われる言葉である。労働組合リーダーが「私たち」と言う時、それはすべての組合員を指しているはずである。問題は、組合員たちが自分もその1人だと思っているかどうかだ。企業別労組の強さの要因の一つは組合員（従業員）の企業への帰属意識である。これが職場レベルの労働組合を支えていた。しかし、この帰属意識は従来に比べて格段に薄くなっている。正社員だけをみても、仕事や処遇のあり方、ニーズも多様化している。ましてや非正社員は増加の一途である。そういう中で、労働組合は多様な「私は」の声に応え、その上での「私たち」になっているのだろうか。企業を超えた結集軸がそこにあるだろうか。

政治学者の宇野重規氏は、新聞のインタビュー¹で、これからの日本人の国や地域との結びつきについて「彼ら（若者）を動かしているのは組織や集団への忠誠ではなく、自分がそこで力を発揮できているという実感です。ならば、人々が自由に参加し、様々な活躍できるプラットフォーム(場)をなるべく多く提供することが、結局は国や地域へのつながりを回復する道筋になっていくのではないのでしょうか。健全な帰属意識の回復こそが、国を考えていく上でも重要だと思います」と述べている。

自由に意見が言え、活動できる場が確保され、組合員の健全な帰属意識に支えられ、本当の意味での「私たちの労働組合」でなければ、社会的な評価も、影響力の発揮も難しいのではないだろうか。

(元主任研究員 市川佳子)

1 「信濃毎日新聞」2015年8月16日